令和７年度

事 業 報 告 書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目　　次

Ⅰ　概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　事業の概要

１．経営支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

（１）経営資源強化対策事業

（２）よろず支援拠点事業

（３）ぐんまクロススタート支援事業（地方創生起業支援事業）

（４）地域資源活用等促進事業

（５）中小企業活性化協議会事業

（６）事業承継・引継ぎ支援センター事業

（７）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

（８）中小企業外国出願支援事業

（９）情報整備発信事業

（１０）ネットワーク交流促進支援事業

２．上海事務所運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

（１）上海事務所運営事業

３．取引開拓支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

（１）下請取引あっせん事業

（２）マッチング支援事業

４．ものづくり技術・産学連携支援　・・・・・・・・・・・・・　１４

（１）新成長分野への挑戦の支援

（２）デジタル化支援による生産性向上

（３）ものづくり人材育成事業

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

（１）機構管理運営

（２）設備導入資金債権管理

Ⅰ　取組概要

我が国経済は、令和７年持ち直しに向けた動きがあったものの、人手不足の深刻化や原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇によるコスト負担の増加など、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。また、世界的な金融引き締めや地政学リスクの高まり、為替変動の影響に加え、自動車産業をはじめとする産業構造の変化への対応も求められるなど、先行き不透明な状況が継続しました。

全国的には、「ゼロゼロ融資後倒産」「人手不足倒産」「物価高倒産」が引き続き高水準で推移し、中小企業においては、資金繰り、人材確保、価格転嫁、生産性向上、事業承継など、多様化・複雑化する経営課題への対応が急務となりました。

群馬県内においても、製造業を中心に一定の持ち直しに一服感が見られ、慢性的な人手不足や賃上げへの対応に加え、県内企業において課題となっている価格転嫁の推進、デジタル化・ＤＸへの対応、カーボンニュートラルへの対応など、中長期的な経営課題への対応が求められました。特に、県内産業の中核を担う自動車関連産業では、ＣＡＳＥやＥＶ化の進展による事業環境の変化が加速しており、新たな技術や市場への対応力強化が重要な課題となっています。

こうした状況を踏まえ、当機構では、令和７年度からスタートした「第７期中期計画」に基づき、県内中小企業・小規模事業者の経営と技術を支えるワンストップ支援機関として、企業に寄り添った伴走支援に取り組みました。

特に、新商品・新技術開発やスタートアップ支援、デジタル化・ＤＸ支援、人材確保支援、事業転換支援などに重点的に取り組むとともに、機構内各事業間の連携強化や、国・県・金融機関・支援機関等とのネットワークを活用し、企業の課題解決に向けた総合的な支援を推進しました。

（重点事項に対する取組）

１　新商品・新技術開発、スタートアップ等のチャレンジ支援

社会環境や産業構造が大きく変化する中、新たな技術やサービスを活用し、新市場の開拓や地域課題の解決に挑戦する企業・起業家への支援を実施しました。また、ＣＡＳＥやＥＶ化など大きな転換期を迎える自動車関連産業に対し、新分野参入や事業転換に向けた支援を行いました。

① ぐんまクロススタート支援事業では、地域課題の解決に取り組む起業家等に対し、起業支援金の交付や伴走支援を実施しました。市町村や地域支援機関等と連携しながら、事業計画のブラッシュアップや事業立ち上げ支援を行い、県内におけるスタートアップ創出を推進しました。

② ビジネスサポートＢＡＳＥぐんまでは、創業・経営戦略・経営革新・販路開拓等に関する幅広い相談に対応し、専門マネージャーによる伴走支援を実施しました。特に、経営革新計画のブラッシュアップ支援等を通じて、中小企業の新たな挑戦を後押ししました。

③ 次世代モビリティ産業参入支援事業では、電動車ティアダウンワーキンググループの運営やＣＡＥ講座等の開催、４拠点合同技術マッチングの実施などにより、自動車関連企業の技術力向上や新分野参入を支援しました。また、ＥＶ車の貸出事業やＭＢＤ・ＣＡＥ等に関する人材育成支援を通じて、次世代モビリティ分野への対応力強化を図りました。

④ ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業では、事業転換改革講座やＣＡＳＥセミナーの開催、大規模展示会への出展支援、専門家派遣等を実施し、自動車部品サプライヤーの事業転換や販路開拓を支援しました。

２　デジタル化・ＤＸ支援と人材育成

人口減少や人手不足が進行する中、県内企業が持続的に成長していくためには、生産性向上や高付加価値化に向けたデジタル化・ＤＸへの対応が重要となっています。当機構では、群馬産業技術センター等と連携しながら、現場改善やデジタル技術導入支援、人材育成支援に取り組みました。

① スマートファクトリー創出支援事業では、「スマートものづくりコーディネーター」による企業訪問支援や専門家派遣を実施し、ロボット導入や情報セキュリティ対策等に関する支援を行いました。また、ロボット活用セミナーやロボットＳＩ基礎講座、ＤＸ推進人材育成研修などを開催し、県内企業におけるデジタル技術導入と人材育成を推進しました。

② プロフェッショナル人材戦略拠点事業では、企業の成長戦略実現に必要となる専門人材の採用や副業・兼業人材の活用を支援しました。特に、ＤＸ系専任スタッフによるデジタル人材活用支援に取り組み、県内企業のデジタル化・高付加価値化を後押ししました。

③ 次世代モビリティ産業参入支援事業では、ＭＢＤやＣＡＥなど、デジタルエンジニアリングに対応できる人材育成講座を開催するとともに、他地域機関と連携した「デジタルものづくり塾」への参加支援を実施し、県内製造業の競争力強化を図りました。

３　ワンストップ機能を活かした経営支援

中小企業・小規模事業者が抱える課題が複雑化・高度化する中、機構内事業間の連携強化や関係機関とのネットワークを活用し、ワンストップによる総合的な伴走支援体制の強化を図りました。

令和６年度から実施している「よろず支援拠点」「中小企業活性化協議会」「事業承継・引継ぎ支援センター」「プロフェッショナル人材戦略拠点」の４機関連携については、定期的な情報共有・課題共有を継続し、相談者の課題に応じた適切な支援機関への橋渡しや連携支援を実施しました。

また、信用保証協会や金融機関、商工団体、専門士業団体、連携協定締結機関等との連携を強化し、企業の経営改善、価格転嫁、人材確保、事業承継等、多様な課題への対応力向上を図りました。

さらに、各支援事業において、相談対応から専門家派遣、販路開拓、人材支援までを一体的に提供することで、県内企業が抱える多様な経営課題に対応できる支援体制の充実に努めました。

Ⅱ　事業の概要

１．経営支援

決算額	484,915 千円(前年度 449,562 千円)

（1）ビジネスサポートＢＡＳＥぐんま（経営資源強化対策事業）

中小企業支援に係る県域プラットフォームの代表機関として、創業・経営戦略・経営革新・販路戦略など経営全般の課題を解決するため、マネージャー４名(4 名のうち 1 名は 10 月～3 月)を配置して相談に応じ伴走支援しました。

○相談実績（相談内容延べ件数）

内　容	件数	構成比	内　容	件数	構成比
ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝ	517	28.5%	経営改善	29	1.6%
創業	196	10.8%	人材育成･労務	15	0.8%
経営戦略	578	31.8%	IT(情報技術)	10	0.5%
財務･資金	150	8.3%	技術･特許	24	1.3%
会社設立	3	0.1%	ＢＣＰ	0	0.0%
経営情報提供等	94	5.2%	法律	1	0.1%
販路	170	9.3%	海外展開	5	0.2%
事業承継	27	1.5%	計	1,819	100%
				(前年度 1,732 件)	

○経営革新計画の推進

中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」について、ビジネスサポートＢＡＳＥぐんまにて、ブラッシュアップ･事前チェック等をマネージャーが支援しました。

経営革新計画承認制度事前相談受付　６件（前年度９件）

（2）よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応しました。

また、支援機関･専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル･ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援しました。

ア　体制（R8.3.31 時点）

チーフコーディネーター　　１名

サブチーフコーディネーター　　１名
コーディネーター　　２４名　計２６名（前年度計２４名）

イ　相談対応件数　　１３，３３１件(前年度 12,951 件)
※相談企業数　　１，８７８社(前年度 1,800 社)

○相談実績（相談内容延べ件数）

内　容	件数	構成比	内　容	件数	構成比
経営知識	4,492	33.7%	IT 活用(内部管理)	474	3.6%
施策活用	1,119	8.4%	法律	235	1.8%
広報戦略	1,485	11.1%	現場改善・生産性向上	172	1.3%
広告デザイン	616	4.6%	商品デザイン	64	0.5%
事業計画策定	895	6.7%	知的財産	60	0.5%
IT 活用(情報発信)	1,349	10.1%	事業連携	19	0.1%
資金繰り	608	4.5%	地域資源活用	4	0.1%
商品開発	348	2.6%	海外展開	15	0.1%
販路提案	470	3.5%	債権保全・債権回収	4	0.1%
市場設定	146	1.1%	人手不足	35	0.3%
雇用労務	458	3.4%	その他	103	0.7%
市場調査	160	1.2%	計	13,331	100%
				（前年度 12,951）	

ウ　セミナー・出張相談・勉強会等開催　１７１回(参加者 1,071 名)

【内訳】

○セミナー１５回（参加者 321 名）

主なセミナー名	開催日	会　場	参加者
「地域支援機関連携フォーラム」 風船会計メソッド	R7.7.18	G メッセ群馬	92 名
「プレスリリースセミナー」	R7.7.29	群馬 JA ビル	39 名

○出張相談　１００回（参加者：307 名）
（内訳）金融機関　　４４回（参加者：170 名）
商工会議所・商工会　５６回（参加者：137 名）

○勉強会　　３４回（参加者：231 名）
※売上拡大、人手不足対策、価格転嫁交渉、ChatGPT（生成 AI)、
Canva(ネットデザインサイト)等をテーマとした少人数勉強会を開催。

○研究会　　３回（参加者： 30 名）
※プレスリリース研究会を開催。

○イベント（高崎・桐生サロン）１５回（参加者：126 名）
※価格転嫁交渉、Instagram 活用法、WEB マーケティング等を
テーマとした勉強会・相談会を兼ねたイベントを開催。

「おおたブランチ」活用件数	
（1）ビジネスサポートＢＡＳＥぐんま	１５件
（2）よろず支援拠点事業	８９２件
計	９０７件

■２事業総相談数：　１５，１５０件　　おおたブランチ活用率　　５．９％

（3）ぐんまクロススタート支援事業（旧：地方創生起業支援事業）

本事業は、R6 年度まで「群馬県起業支援金」という名称で、地域資源の活用で起業する事業者のための補助金事業という位置づけでしたが、R7 年度以降、より成長志向の高い起業者を支援するため、地域の課題解決に取り組みながら、将来的に県内経済の成長を牽引する事業への発展を目指す事業者を支援する 「ぐんまクロススタート支援事業」へと名称変更しました。

具体的には、県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助しました。また、市町村や地域支援機関等と連携した伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進しました。

○起業支援金の補助　４者
（最大 2,000 千円補助率 1/2）

○支援実績

事業年度	応募者	採択者	辞退者	補助金交付者
R7	24	4	0	4

（4）地域資源活用等促進事業

群馬県ひいては日本のシルク産業の継続的振興を図るため、全国中小企業振興機関協会の補助金を活用し、川上から川下（養蚕・製糸・加工）まで、個別および連携すべき取組の提言を頂くとともに、アイデア創出を行いました。

①調査業務

群馬県に所在し、国内最大の生糸生産シェアを持つ碓氷製糸株式会社を対象として、経営改善につなげるため、経営環境の分析調査を行い、今後の経営方針について検討を行いました。

具体的には、現在の経営状況を把握するため、外部環境・内部環境・

SWOT 分析等を行　い、課題抽出及び今後の課題解決方法、製品開発の方向性等、中長期的な事業計画やアクションプランを含めた業務調査報告書を作成しました。

②地域資源活用等促進事業検討委員会

碓井製糸㈱を核とした群馬県のシルク産業の発展振興のための方策や令和 8 年度以降の新商品・新事業展開等を検討する委員会を 4 回開催しました。

地域資源活用等促進事業検討委員会委員

氏名	所属・職名	備考
浅井　広大	大丸屋 代表	養蚕体験・研修施設運営 元・甘楽町地域おこし協力隊員
高嶋　耕太郎	（株）NEXT　NEW　WORLD 代表取締役	シルクタンパク質研究開発・シルク関連商品開発
土屋　慶一郎	（有）きたもっく 事業戦略室室長・ フィールド事業部長	森林フィールド・地域資源活用事業運営
髙橋　章郎	（公財）群馬県産業支援機構 ビジネスサポート BASE ぐんまマネージャー	
大久保　聡	（公財）群馬県産業支援機構 理事長	理事長

地域資源活用等促進事業検討委員会　開催回数 4 回

実施日	実施場所	実施内容
令和 7 年 9 月 26 日(金)	産業技術センター 第 1 研修室	第 1 回地域資源活用等促進事業検討委員会
令和 7 年 10 月 22 日(水)	碓井製糸㈱	第 2 階地域資源活用等促進事業検討委員会
令和 7 年 11 月 26 日(水)	産業技術センター 第 2 研修室	第 3 回地域資源活用等促進事業検討委員会
令和 8 年 1 月 23 日(金)	書面開催	第 4 回地域資源活用等促進事業検討委員会

（5）中小企業活性化協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状

況にある中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを支援しました。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言及び支援策の検討を行いました。また、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援しました。

○相談実績

内　容　別		業　種　別	
収益力改善	３３件	製　造　業	５５件
通 常 再 生	１３２件	卸・小売業	３０件
		建　設　業	２６件
		運　輸　業	８件
		飲　食　業	８件
		サービス・その他	３８件
計	１６５件 （前年度142件）	計	１６５件 （前年度142件）

○再生計画策定支援開始　５５件（前年度４６件）

○再生計画策定完了　　１１２件（越年案件含む）（前年度８８件）

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画･早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進しました。

○上限額　　早期　250 千円、一般 3,000 千円　補助率 2/3

○実績

内　容	早　期	一　般	計
相 談 件 数	６件	１５１件	１５７件（前年度154件）
利用申請件数	２件	５２件	５４件（前年度 73件）
計画策定完了	４件	４９件	５３件（前年度 83件）
モニタリング	１４回	５０１回	５１５回（前年度472回）

（6）事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者未定又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行いました。

ア　相談実績

内　容　別		業　種　別	
譲渡希望(売り)	１２６件	製　造　業	９２件
譲受希望(買い)	１２９件	卸・小 売業	４４件
その他	１０６件	サービス業	６７件
		飲食・宿泊業	３０件
		後継者バンク（創業希望者）	２７件
		その他	１０１件
計	３６１件（前年度328件）	計	３６１件（前年度328件）

イ　成約件数　　３７件（前年度 36.5 件）

ウ　後継者バンク　事業所２４社　起業・創業者３０人　成約８件

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関と連携して、事業承継の課題や支援ニーズを抱える企業を掘り起こし、相談対応により課題の整理を行うとともに専門家派遣による事業承継計画を策定し、親族等への円滑な承継を支援しました。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行いました。併せて、事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めました。

ア　相談対応件数　　１０４件（前年度　　86 件）

イ　計画策定件数　　２７件（前年度　　27 件）

ウ　事業承継診断実施　４，０７５件（前年度　2,878 件）

（事業承継ネットワーク構成機関の実施総数）

エ　事業承継ネットワーク会議、意見交換会等　２回　参加者１４４名

（7）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開、新商品開発や新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識

等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用を支援するとともに、副業・兼業の活用を支援しました。また、新たにDX系専任スタッフを配置し、デジタル人材活用支援にも取り組みました。

ア　マネージャーの配置　４名

イ　相談対応件数

相　談　件　数		業　種　別	
製造力強化	１０７件	製 造 業	１４３件
経営ｻﾎﾟｰﾄ強化	８６件	建 設 業	３４件
新事業展開・販路開拓	６５件	サービス業	３４件
新技術開発	３件	卸・小売業	２４件
その他	１３件	運 輸 業	５件
(うち人材取次)	(１８８件)	そ の 他	３４件
計	２７４件 (前年度250件)	計	２７４件 (前年度250件)

ウ　成約件数　９４件(前年度65件)

（8）中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援しました。

ア　上限額　300～1,500千円、補助率１／２

イ　支援件数　９件：特許３件、商標３件、意匠３件
　　(前年度７件：特許３件、商標４件、意匠０件)

ウ　補助金交付額：５，３３９千円（前年度：3,905千円）

（9）情報整備発信事業

メールマガジン(G-BOSS)を月２回の定期配信及び臨時配信により令和７年度は計３８回配信し、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供しました。

○Ｇ－ＢＯＳＳメール登録数　３，５８３件（令和７年度末現在）
　　(前年度末3,648件)

（１０）ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する展示商談会参加や研修・セミナーなど各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進しました。また、設

立２０周年を記念した事業を中心に活動を実施しました。

○会 員 数　１８１(一般会員１４９、賛助会員３２)

○主な活動　・世話人会、全体会(令和７年４月２３日)

・２０周年記念特別対談（令和７年４月２３日）
きづきアーキテクト(株)　取締役会長　長島　聡　氏
群馬県知事　山本　一太　氏

・２０周年記念事業「みらいげんば勉強会 in 関西」
（令和７年７月２日～３日）
視察先　京セラ、黄桜　伏水蔵、福寿園 CHA 遊学パーク、大阪・関西万博

・２０周年記念フォーラム（令和７年１１月２８日）
講　師　タレント　中山秀征 氏

２．上海事務所運営

決算額	27,086 千円(前年度 29,968 千円)

（１）上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所では、進出している県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施しました。

３．取引開拓支援

決算額	13,559 千円(前年度 15,141 千円)

（１）下請取引あっせん事業

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業のＰＲを行い、新規取引先開拓や新分野への進出を支援しました。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行いました。

○受発注企業登録状況（令和７年度末現在）

発注企業:１，３４２社､うち新規登録:３６社

受注企業:３，０２６社､うち新規登録:４０社

○相談実績

区　分	件　数
取引あっせん相談関係	１，２２６件
経営関係	５１６件
その他	２５件
計	１，７６７件 (前年度１，６０４件)

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計

○あっせん実績

区　分	件　数／金　額
あっせん紹介件数	３２８件(前年度４１０件)
あっせん成立件数	３６件(前年度　５２件)
当初成立金額	２９,０７７千円(前年度７２,８１５千円)

○訪問企業数

訪　問　者	訪問企業	全　体		
		県内	県外	計
ものづくり販路支援コーディネーター	発注企業	８８	１１	９９社
	受注企業	４１９	－	４１９社
	計	５０７	１１	５１８社
職　　員	発注企業	１８	４	２２社
	受注企業	９９	－	９９社
	計	１１７	４	１２１社
合　計	発注企業	１０６	１５	１２１社
	受注企業	５１８	０	５１８社
	計	６２４	１５	６３９社 (前年度579社)

② 提案型企業の育成

企画提案書や事業計画立案の支援を行うとともに、加工方法によるＱＣＤの改善提案などによる商談経験をつうじて、提案型企業の育成に努めました。

提案型企業育成数：２社

③ 取引かけこみ寺事業

取引代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応しました。

また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めました。

○相談対応件数（うち、弁護士対応３件）

業　種　別		内　容　別	
製造業	６８件	契約上のトラブル	２６件
建設業	３８件	法令解釈	４３件
ｻｰﾋﾞｽ業等	１１８件	その他(代金未払等)	１５５件
計	２２４件 (前年度２１１件)	計	２２４件 (前年度２１１件)

○ 下請法セミナー（全国中小企業振興機関協会連携）

開　催　日	会　場	開催回数	参加者
令和７年４月～ 令和８年３月	オンライン セミナー	１２回 （前年度１４回）	３００名

（2）マッチング支援事業

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東５県ビジネスマッチング商談会」を茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県の支援機関との共催にて開催しました。

開　催　日	会　場	内　容
令和７年８月２７日	東京都立産業貿易ｾﾝﾀｰ浜松町館	発注企業　93社(うち群馬　5社) 受注企業　219社(うち群馬　43社) 商談件数1,057件(うち群馬217件) 成約件数　23件(うち群馬　3件)

② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、対面やオンラインの活用により、県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供しました。

区　分	開催回数	発注企業	受注企業	商談件数
個別面談方式	５６回	５６社	１２２社	１２２件
提案型方式	３回	３社	２社	３件

○エアバス・ジャパン個別商談会

開　催　日	発注企業	参加企業
令和７年１１月１８日	エアバス・ジャパン、ＪＳＫ㈱	富士ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱、㈱ｵｰﾃｯｸ、㈱山田製作所、㈱石川ｴﾅｼﾞｰﾘｻｰﾁ

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をＰＲしました。

○テクニカルショウヨコハマ２０２６

開　催　日	会　場	内　容
令和８年２月３日～ 令和８年２月６日	パシフィコ横浜	県内出展企業　　６社 商談件数　　５７６件

（前年度４社、４９０件）

○ぐんま　Ｔｅｃｈ　ＥＸＰＯ　２０２５

開　催　日	会　場	内　容
令和７年９月１１日～ 令和７年９月１２日	Ｇメッセ群馬	県内出展企業　１９０社 商談件数１２，７２３件

（前年度１５９社、９，０４６件）

４．ものづくり技術・産学連携支援

決算額	104,717 千円（前年度 78,777 千円）

（１）新成長分野への挑戦の支援

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

電動車ティアダウンワーキンググループの企画・運営、デジタルエンジニアリング講座の企画・運営、デジタルものづくり塾への参加支援、４拠点合同での技術マッチングの開催などを実施しました。

ア　コーディネーター等の配置　　３名（前年度３名）

イ　支援企業数　　１６７社（前年度３１２社）

ウ　電動車ティアダウンワーキンググループの企画・運営

○電動車ティアダウンワークショップの開催（新規）

名　　称	開催日・内容	会　場	参加者
第１回ワークショップ	令和７年８月２２日 ティアダウン事業説明、各コンポーネントの技術解説、グループワーク	テクノプラザおおた	１４社 ４３名
第２回ワークショップ	令和７年１０月１６日～ １０月１７日 車両分解、分解過程解説/見学会、グループワーク	㈱SUBARU 太田北工場	１４社 ４１名
第３回ワークショップ	令和７年１１月２８日 Astemo㈱講義、参加企業による企業概要/解析計画の紹介	㈱SUBARU 太田北工場	１３社 ３５名
第４回ワークショップ	令和８年１月１３日 Astemo㈱講義、グループワーク	㈱SUBARU 太田北工場	１３社 ３９名
第５回ワークショップ	令和８年２月６日 Astemo㈱講義、参加企業による成果報告	㈱SUBARU 太田北工場	１３社 ４３名

○一般向け分解部品見学会（新規）

名　　称	開催日・内容	会　場	参加者
一般向け分解部品見学会	令和７年１０月２０日 ティアダウンワーキンググループ未参加企業を対象とした、分解した車両および部品の見学会	㈱SUBARU 太田北工場	７社 １２名

○ＥＶ車貸出事業（新規）

貸出車両	貸出実施期間	貸出費用	利用企業数
Tesla「モデル３」	令和７年４月　１日～ 令和７年９月１２日	無料	２社

（前年度：令和６年１０月２１日～令和７年３月３１日　１１社）

エ　デジタルエンジニアリング講座の企画・運営

講　座　名	開 催 日	会　場	参加者
ＣＡＥ基礎講座 （プレス成形向け）	令和７年１１月１９日～ 令和７年１１月２０日	群馬産業技術センター	７社 １１名
ＣＡＥ基礎講座 （樹脂成形向け）	令和７年１２月１０日～ 令和７年１２月１１日	群馬産業技術センター	５社 ９名

オ　デジタルものづくり塾参加支援

受講コース	開 催 日	会　場	参加者
プレス成形金型コース （初級・中級）	令和７年６月２０日～ 令和８年２月１０日	オンライン・ものつくり大学・イノベーション・ハブ・ひろしまCamps	３社 ５名
射出成形金型コース （初級・中級）	令和７年６月２０日～ 令和８年２月１６日		３社 ６名

カ　４拠点合同技術マッチングの開催

○新技術・新工法展示商談会　in Astemo

開　催　日	会　場	内　容
令和７年９月１８日～ 令和７年９月１９日	Astemo㈱佐和工場	出展企業　　８０社 （うち県内企業２０社） 県内企業商談件数　５４３件

② ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）

国の「ミカタプロジクト」の予算を活用し、セミナーやデジタルものづくり人材育成報告会の開催、大規模展示会への出展支援、相談窓口の運営、専門家の派遣等を行いました。

ア　セミナー開催　２回

セミナー等	開　催　日	会　場	参加者
ＣＡＳＥセミナー	令和７年９月１１日	Ｇメッセ群馬	５８社 ９６名
事業転換改革講座	令和７年１２月１８日 令和８年　１月２７日 令和８年　２月１６日	群馬産業技術センター	７名

イ　デジタルものづくり人材育成報告会・ＭＢＤ／ＣＡＥ最新技術展示会の開催

開　催　日	会　場	参加者	
令和８年３月６日	群馬県交通運輸会館	現地参加	企業数　　１５社・団体 参加者　　２７名
		オンライン参加	企業数　　４６社・団体 参加者　　６０名

ウ　大規模展示会出展支援

〇オートモーティブワールド2026

開　催　日	会　場	内　容
令和８年１月２１日～ 令和８年１月２３日	東京ビッグサイト	参加企業数　　１０社 商談件数　　８１９件

（前年度１２社　１，１２１件）

エ　相談窓口設置　　相談件数６件

オ　専門家派遣　　４社４回

③ 事業多角化・新分野進出支援事業（新規）

事業領域の拡大や新たな分野への進出・展開に向けたチャレンジに対し、専門コーディネーターによる技術転換の相談対応、成長分野等に係る最新の情報提供、技術革新等による競争的資金獲得で支援しました。

ア 支援コーディネーターの配置　２名

イ 支援企業数　２３９社

ウ セミナー等

〇セミナー「ＢＵＳＩＮＥＳＳ　ＣＯＮＦＥＲＥＮＣＥ」

□令和７年９月１１日

「“作る”町工場が、売るブランドを持つ日」

～大阪発 10 万本フライパン誕生秘話～

講師：藤田金属(株)　代表取締役　藤田盛一郎氏

会場：Ｇメッセ群馬　参加者３３名

□令和７年９月１２日

「中小企業進化論」～変化の時代を生き抜く事業多角化戦略～

講師：知財務(株)　代表取締役　古庄宏臣 氏

会場：Ｇメッセ群馬　参加者２６名

エ 研修（ぐんま実践事業多角化スクール 全４回）

開　催　日	会　場	参加者
令和７年１２月９日～ 令和８年２月２０日	旅館松葉屋、たかさき書斎	１１社 １１名

④ 航空産業参入等支援事業

航空産業への新規参入を積極的後押しするため国際規格の維持・取得や新規参入及び新規取引をサポートしました。その他、米国関税対策等として県施策を活用した成長産業等への参入支援を行いました。

ア　研修（ＪＩＳＱ９１００内部監査員養成研修）

開　催　日	会　場	参加者
令和８年　１月２８日～ 令和８年　１月２９日	群馬県ＪＡビル	１５名

イ　国際展示会出展（エアロマート名古屋２０２５）

開　催　日	会　場	内　容
令和７年９月２５日～ 令和７年９月２６日	ポートメッセなごや	県内出展企業　　５社 商談件数　　３１件

ウ　エアバスセミナー

開　催　日	会　場	内　容
令和７年６月２７日	ビエント高崎	参加企業 （セミナー）　４６社６６名 （個別面談）　１８社

エ　オートモティブワールド２０２６

開　催　日	会　場	内　容
令和８年１月２１日～ 令和８年１月２３日	東京ビッグサイト	県内出展企業　　３社 商談件数　　３７６件

⑤ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、国、県、商工会議所等をメンバーとする医療機器開発支援ネットワークの地域支援機関として、関係機関と連携して支援しました。

（２）デジタル化支援による生産性向上

① スマートファクトリー創出支援事業

専門コーディネーターを配置し、群馬産業技術センター及び同センター内に設置された「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援しました。

また、社内のデジタル化推進に役立つセミナーを開催しました。

ア　コーディネーターの配置　２名
イ　導入支援先　　４０社（前年度３６社）
ウ　専門家派遣診断

ロボット導入支援専門家派遣診断　簡易診断７件、自動化診断１件
情報セキュリティ専門家派遣診断　簡易診断６件、強化診断　０件

エ　セミナー開催

セミナー名	開　催　日	会　場	参加者
迷っているなら今がチャンス！ 製造現場のロボット活用 －ロボットの最前線－ 有川氏×永井氏が語る実践ノウハウ	令和７年９月１２日 （ぐんまＴｅｃｈ ＥＸＰＯ２０２５内）	Ｇメッセ群馬	６５名

オ　人材育成研修

研　修　名	開　催　日	会　場	参加者
ロボット体験研修	令和７年９月３日～ 令和７年９月４日	県交通運輸会館	１０名
ロボットＳＩ基礎講座	令和７年１０月６日～ 令和７年１０月８日	Ｇメッセ群馬	２５名
社内ＤＸ推進プロジェクト人材育成研修	令和７年１２月４日～ 令和７年１２月５日	県交通運輸会館	１２名

カ　先進企業視察等情報収集

豊田合成東日本(株)では隣接するトヨタ自動車東日本(株)における混流生産に対応した内装品製造（ＡＲグラス使用によるピッキング・協働ロボットによる組立ライン・ＡＧＶによる搬送、アイリスオーヤマ(株)ではパック容器製造から米炊飯・充填・包装・梱包・出荷まで人手を介さない自動生産ラインと各工程の管理システム、リコーインダストリー(株)ではリコーが提供するデジタルツールを実装し、多品種少量生産に対応するスマート化された生産ラインの視察を行った。

視　察　先	開　催　日	参加者
豊田合成東日本(株)宮城大衡工場、アイリスオーヤマ(株)角田 I.T.P、リコーインダストリー(株)	令和７年１１月１７日～ 令和７年１１月１８日	１０名

（３）ものづくり人材育成事業

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得してもらい、現場への早期の適応をサポートしました。

〇群馬ものづくり現場新人研修開催

開　催　日	会　場	参加者
令和７年４月４日	前橋産業技術専門校	１４社・４３名
令和７年４月７日	太田産業技術専門校	１９社・４３名
令和７年４月９日	高崎産業技術専門校	２０社・４４名

○ローカルベンチマークで実現する高収益ＤＸ戦略ワークショップ

開　催　日	会　場	参加企業
令和７年１０月２９日	群馬産業技術センター	４社（１２名）

（４）国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

国や県の助成金を利用して生産性の向上や事業革新等を目指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、伴走支援しました。

○競争的資金獲得支援等（申請書作成、計画認定支援等）

補　助　金　名　等	支援件数	うち採択件数
(国)ものづくり･商業･ｻｰﾋﾞｽ生産性向上補助金	5	1
(国)小規模事業者持続化補助金	１５	4
(国)ｻｰﾋﾞｽ等生産性向上ＩＴ導入補助金	3	1
(国)事業再構築補助金	２６	0
計	４９	6

○公的支援制度認定等支援

認　定　等　支　援	支援件数	うち認定件数
先端設備等導入計画・経営革新計画	0	0

５．その他

決算額	87,518 千円（前年度 87,121 千円）

（１）機構管理運営

理事会・評議員会等の開催、人事・組織や財産・資金管理など公益法人としての適切な運営に当たりました。また、職員の支援能力を向上させるため、実務的な研修受講や個々人のスキルアップに努めました。

ア　理事会の開催状況

回　数	開催日	開催等	議案番号	件　　名	備　考
第 54 回	令和 7 年 4 月 1 日	みなし決議	第１号 第２号	副理事長の選定について 責任限定契約締結について	理事総数 11 名 同意理事 11 名 （第２号は 10 名）
第 55 回	令和 7 年 6 月 9 日	群馬県産業技術センター	第１号 第２号 第３号 報　告	令和 6 年度事業報告及び決算について 役員等賠償責任保険契約について 定時評議員会の開催について 令和６年度収支予算の変更について 常勤理事の職務執行状況について 第６期中期計画の実績について	理事総数 11 名 出席理事 10 名
第 56 回	令和 7 年 7 月 1 日	みなし決議	第１号 第２号 第３号	専務理事の選定について 専務理事の報酬額等について 責任限定契約の締結について	理事総数 11 名 同意理事 11 名 （第３号は 10 名）
第 57 回	令和 8 年 1 月 22 日	みなし決議	第１号	評議員会招集の決定について	理事総数 11 名 同意理事 11 名
第 58 回	令和 8 年 3 月 23 日	群馬県 JA ﾋﾞﾙ	第１号 第２号 報　告	令和 7 年度収支予算の変更について 令和 8 年度事業計画及び収支予算について 常勤理事の職務執行状況について 就業規則の一部改正について 嘱託職員賃金規程の一部改正について 生産性向上支援センターの設置について	理事総数 11 名 出席理事 9 名

イ　評議員会の開催状況

回数	開催日	開催等	議案番号	件　　名	備　考
第 34 回	令和 7 年 4 月 1 日	みなし 決議	第１号 第２号 第３号	評議員の選任について 理事の選任について 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について	評議員総数 9 名 同意評議員 9 名
第 35 回	令和 7 年 6 月 24 日	群馬県 産業技術センター	第１号 第２号 ～３号 報　告	令和 6 年度決算について 理事の選任について 令和 6 年度事業報告について 令和 7 年度事業計画及び収支予算について 第 55 回理事会の決議内容について 第 6 期中期計画の実績について 第 7 期中期計画について	評議員総数 9 名 出席評議員 8 名
第 36 回	令和 8 年 1 月 30 日	みなし 決議	第１号	評議員の選任について	評議員総数 9 名 同意評議員 8 名

（２）設備導入資金債権管理

設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。